

平成24年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区 分	前年度 予算額	平成24年度 概算 要求額	比較増△減	備 考
幼児教育関係予算総額	21,261	22,553	1,293	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,185	22,478	1,293	※23年度→24年度要求
(1) 補助単価の引き上げ ・保護者負担の軽減等を図るため、補助単価を引き上げる。 (階層区分) (23予算) (24要求) (対前年度比) 【公立】生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯 20,000円 → 21,000円 (1,000円増) (年収270万円以下) 【私立】 I 生活保護世帯 223,200円 → 226,400円 (3,200円増) II 市町村民税非課税世帯 193,200円 → 196,700円 (3,500円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収270万円以下) III 市町村民税所得割課税額 34,500円以下 109,200円 → 113,600円 (4,400円増) (年収360万円以下) IV 市町村民税所得割課税額 183,000円以下 46,800円 → 51,800円 (5,000円増) (年収680万円以下) ※金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。 ※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。 ※市町村民税所得割課税額は平成23年度の基準を掲げている。 ※保育料等の全国平均は年額で公立79,000円、私立305,000円。 ※階層区分については、年少扶養控除の見直しに伴う変更を予定している。 (2) 第2子の保護者負担割合の引き下げ ・第2子の保護者負担割合を引き下げる。 (23予算) (24要求) ○兄・姉が幼稚園児の場合 第2子 0.5 → 0.5 (半額) 第3子以降 0.0 → 0.0 (無償) ○兄・姉が小1～3の場合 第2子 0.75 → 0.7 第3子以降 0.0 → 0.0 (無償) ※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	23	23	0	・幼稚園教育理解推進事業 23百万円→23百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	53	53	0	・幼児教育の改善・充実調査研究 36百万円→36百万円 ・幼稚園・保育所等の経営実態調査 17百万円→17百万円

【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	778	2,803	2,025	※公立幼稚園施設整備費については、167,237百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	31,983	35,166	3,183	
(ア) 一般補助	24,438	25,101	663	
(イ) 特別補助	7,545	10,065	2,520	
				1. 子育て支援推進経費 4,502百万円→6,738百万円 ・預かり保育推進事業 3,352百万円→5,396百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,342百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 3,043百万円→3,327百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

※なお、認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については期限延長等について検討する。